

ニッセイ国内債券アルファ

追加型投信／国内／債券

(愛称) Jアルファ



J Alpha



2%の物価上昇をめざし、日本銀行は2013年4月に「量的・質的金融緩和」を導入、その後も2016年1月にはマイナス金利政策の導入に踏み切り、2016年9月には10年金利にゼロ%程度という目標を設けるなど、金融緩和を強化してきました。

超低金利が長期化するなか、将来的な物価上昇に備えるためにも、改めて資産運用の必要性が注目されています。

日本国債を主たる投資対象とする

「ニッセイ国内債券アルファ (愛称) Jアルファ」は、

「株価変動リスクや為替変動リスクはなるべくとりたくない」が、

「短期金利プラス α (アルファ) の収益は期待したい」という

投資家の皆様の声をふまえて開発したファンドです。

ファンドの特色

1

主に日本国債に投資を行います。

- 日本の国債を実質的な主要投資対象とするとともに、国債先物取引等を活用します。
- 外貨建資産への投資は行いませんので、為替変動リスクはありません。

2

リスクを抑制しつつ、「日本の短期金利+ α (アルファ)」の収益の獲得をめざします。

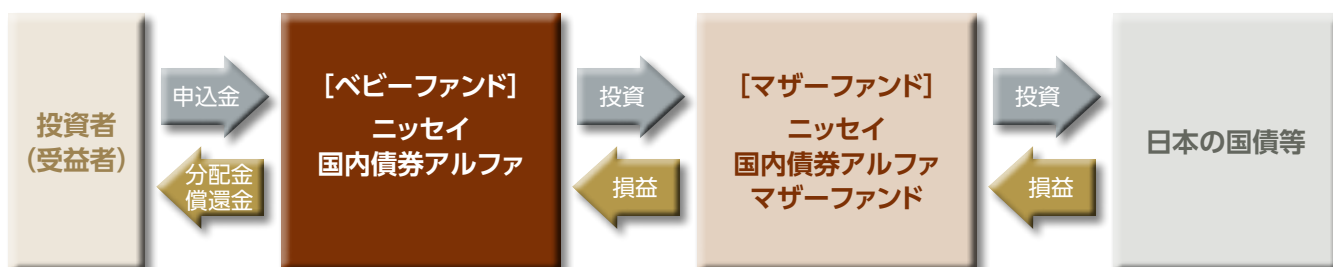
- ポートフォリオを機動的に調整することによって、インカムゲイン(利息収入)の確保とともに、キャピタルゲイン(値上がり益)の獲得をめざします。

3

年2回(5・11月の各20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行います。

ファンドの仕組み

- ファンドは「ファミリーファンド方式」で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等にともない、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

長引く低金利、物価上昇で目減りする現金の価値

- 日本では1990年代半ば以降、20年以上にわたり預金金利が1%を下回る低い水準が続いています。
- 一方、日本銀行は2%の物価上昇をめざし、金融緩和を強化しています。実際に物価が上昇すると、お手持ちの現金の実質的な価値は目減りするリスクがある点に留意が必要です。

定期預金金利の推移



出所) 日本銀行のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
定期預金: 預入金額1,000万円以上・預入期間1年

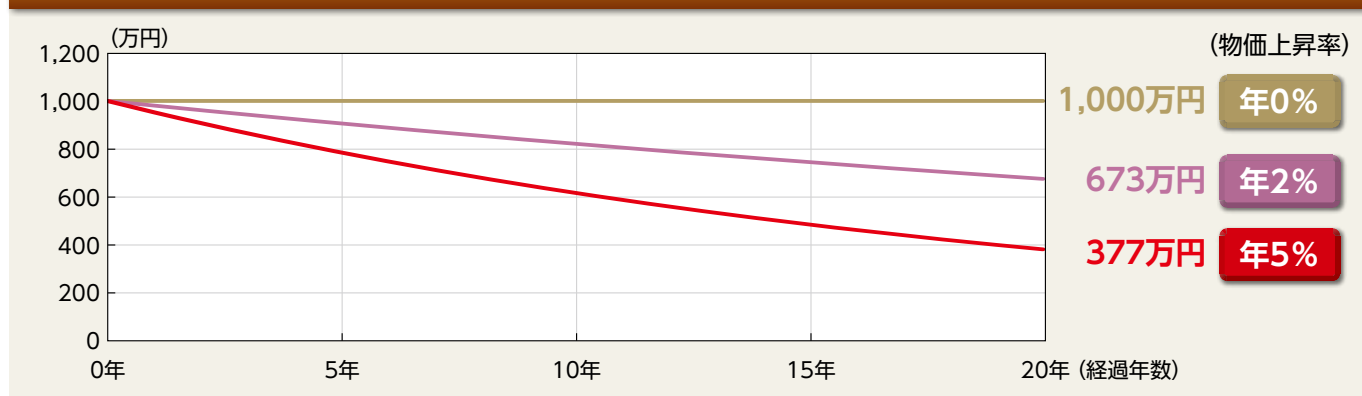
過去40年間の物価の上昇

- 近年、日本では物価の下落が続くデフレが懸念されてきましたが、長期的にはモノ・サービスの価格は上昇してきました。

出所) 総務省のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
1976年と比較した2016年の消費者物価指数(東京都区部)の倍率



物価が上昇した場合の現金1,000万円の実質的な価値の推移



物価上昇をもたらすと考えられる主な要因

為替市場における円安の進行	日本銀行の金融緩和	人手不足等による賃金上昇
資源価格の上昇	景気拡大による消費の拡大	消費税率の引上げ

当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

「Jアルファ」3つのポイント

当ファンドは、日本国債への投資と国債先物取引等の活用により、リスクを抑制しつつ安定した収益の獲得をめざすファンドです。

1

「日本の短期金利+ α (アルファ)」の収益の獲得をめざす！

- マザーファンドの設定来の運用実績を確認すると、2017年6月末時点で4.41%（年率1.22%）となっています。

2

相対的にリスクは低く、効率的な運用実績！

- マザーファンドの設定来のリスク（月次リターン標準偏差）は年率0.67%と、代表的な国内債券インデックスと比べても低い水準となっています。
- また、1リスク当りのリターンも高く、効率的に収益を獲得してきました。

3

金利上昇にも対応！

- 国債先物取引等も活用することで機動的にポートフォリオを調整、金利上昇局面においても安定した収益の獲得をめざします。

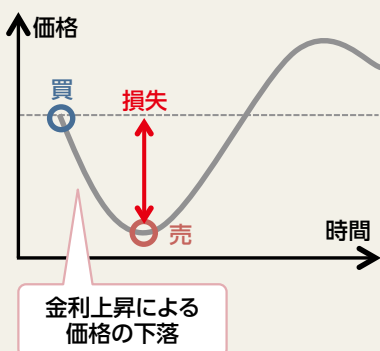
《ご参考》国債先物取引の活用について

先物取引とは、将来の売買についてあらかじめ現時点で約束する取引のことです。先物は「先買って後で売る」だけでなく、「先に売って後で買い戻す」こともできます。資産の値下がりが見込まれる時には、先に高く売って後で安く買い戻すことにより、プラスの収益が期待できます。

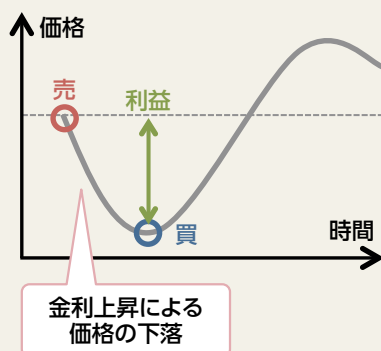
資産の保有に合わせて先物を売っておくと、市場価格が下落した時に保有資産の損失を補うことができます。これを「売りヘッジ」と呼びます。当ファンドでは主に先物の売りを活用して、金利上昇時における基準価額の下落抑制をめざしています。

【国債の価格が下落した場合の「売りヘッジ」のイメージ】

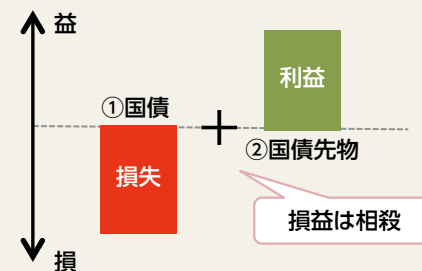
①国債の保有
（先買って後で売る）



②国債先物の売り
（先に売って後で買い戻す）



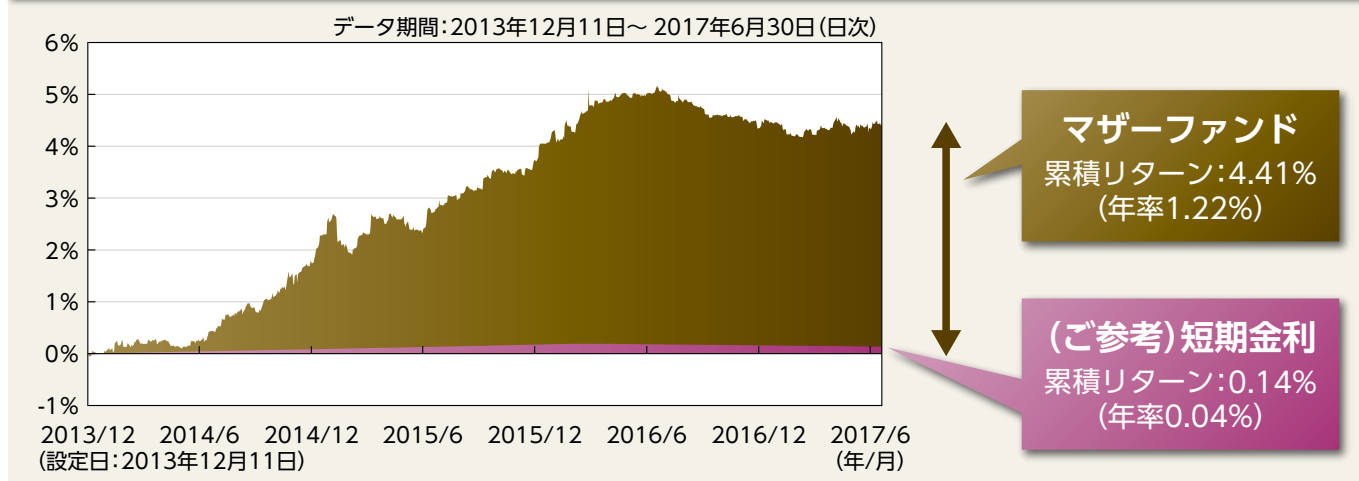
③「国債の保有+国債先物の売り」
の損益



ポイント① 「日本の短期金利+ α (アルファ)」の収益の獲得をめざす！

- 当ファンドは「日本の短期金利+ α (アルファ)」の収益の獲得をめざして運用を行います。
- マザーファンドの設定来の累積リターンは、2017年6月末時点で4.41%(年率1.22%)と短期金利を大きく上回っています。

マザーファンドの累積リターン推移

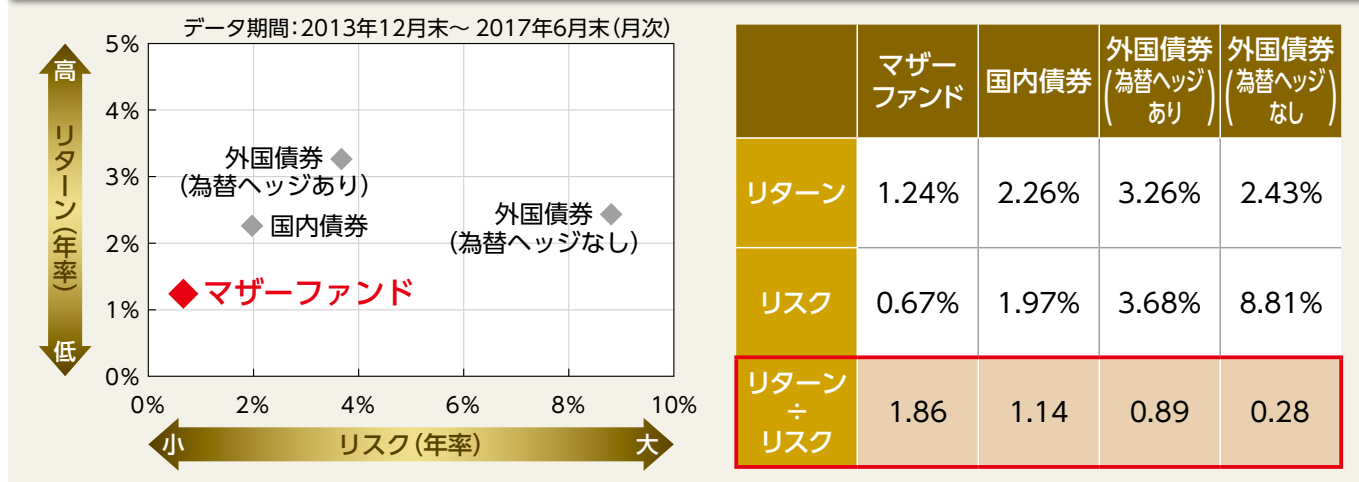


出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
短期金利:無担保コール翌日物

ポイント② 相対的にリスクは低く、効率的な運用実績！

- マザーファンド設定来の月次データをもとにリスク・リターン水準を確認すると、リスクは内外債券と比べて低い水準となっています。なお、1リスク当りのリターン(リターン÷リスク)を比較してもマザーファンドが高く、運用効率の観点でも優れた実績を示しています。

リスク・リターン水準の比較



出所)ブルームバーグ、Citigroup Index LLC等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
国内債券:NOMURA-BPI総合、外国債券:シティ世界国債インデックス(除く日本)

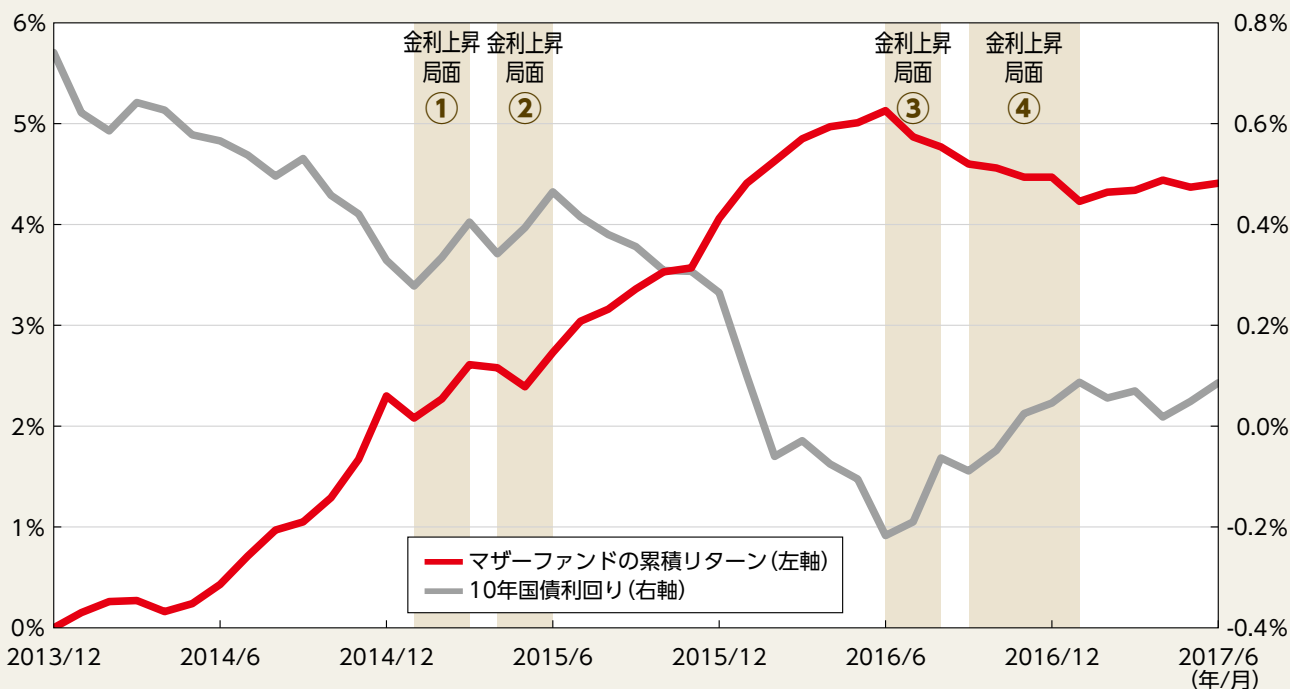
当ファンドは「ファミリーファンド方式」で運用を行います。上記マザーファンドの運用実績は、当ファンドの主な投資対象である「ニッセイ国内債券アルファ マザーファンド」が設定された2013年12月11日から2017年6月末までのデータ(信託報酬等コスト控除前)を用いて算出したものです。当ファンドの運用実績ではありませんので、あくまでご参考としてお考えください。

ポイント③ 金利上昇にも対応！～金利上昇局面でのパフォーマンス

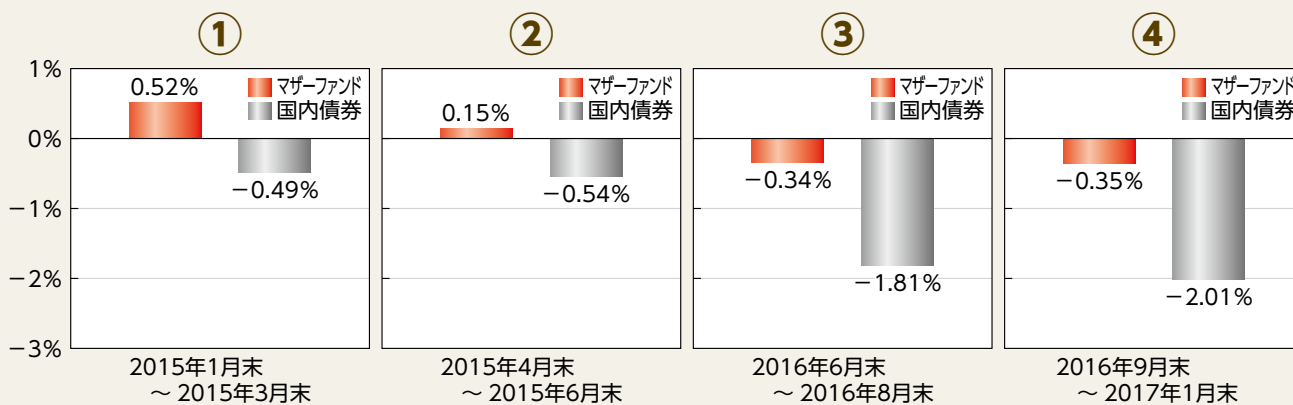
- 国債先物取引等も活用することで機動的にポートフォリオを調整、金利上昇局面においても安定した収益の獲得をめざします。
- マザーファンド設定来の月次データをみると、10年国債利回りが0.1%以上上昇した局面が4回ありましたが、マザーファンドのリターンは4回中2回はプラスであり、いずれの局面においても国内債券を上回る投資成果を示しています。

マザーファンドのパフォーマンス

マザーファンドの累積リターンと金利の推移



金利上昇局面のリターンの比較



出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 データ期間:2013年12月末～2017年6月末(月次)
 国内債券:NOMURA-BPI総合

当ファンドは「ファミリーファンド方式」で運用を行います。上記マザーファンドの運用実績は、当ファンドの主な投資対象である「ニッセイ国内債券アルファ マザーファンド」が設定された2013年12月の月末から2017年6月末までのデータ(信託報酬等コスト控除前)を用いて算出したものです。当ファンドの運用実績ではありませんので、あくまでご参考としてお考えください。

当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

α (アルファ)の源泉① ~デュレーションを機動的に調整

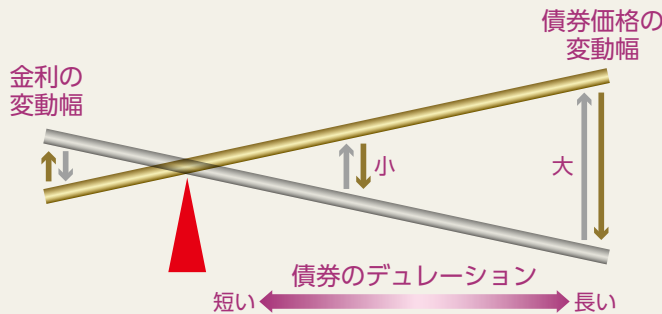


- 債券投資には金利上昇により価格が下落するリスクをとともないますが、デュレーションを短期化することで、リスクを抑制することができます。
- 当ファンドは国債への投資に加え、国債先物取引等を活用しデュレーションを機動的に調整することで、金利上昇局面においても安定した収益の獲得をめざします。

当ファンドのデュレーションの考え方

デュレーションと債券価格の関係(イメージ)

デュレーションとは債券投資におけるリスク度合いを表す指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ(リスクの大きさ)を表し、デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。



金利の上昇を予想

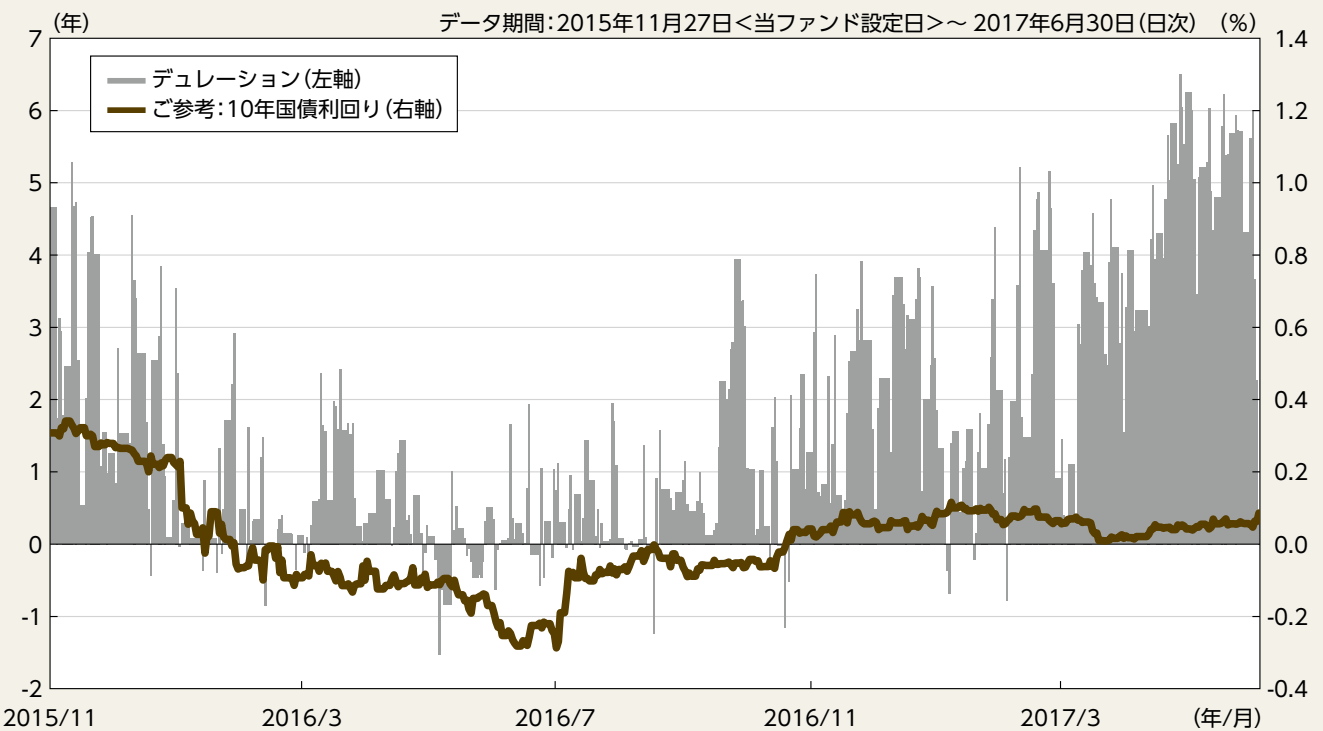
➡ **デュレーションを短期化**
(金利上昇時に債券価格の下落を抑制)

金利の低下を予想

➡ **デュレーションを長期化**
(金利低下時に収益の拡大を狙う)

- 当ファンドではデュレーションを原則としてマイナス5年からプラス10年の範囲で調整します。デュレーションがマイナスの場合、金利の低下はファンドのパフォーマンスのマイナス要因となります。

ファンド設定来のデュレーションの推移



出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
デュレーションはマザーファンドのデータを示しています。

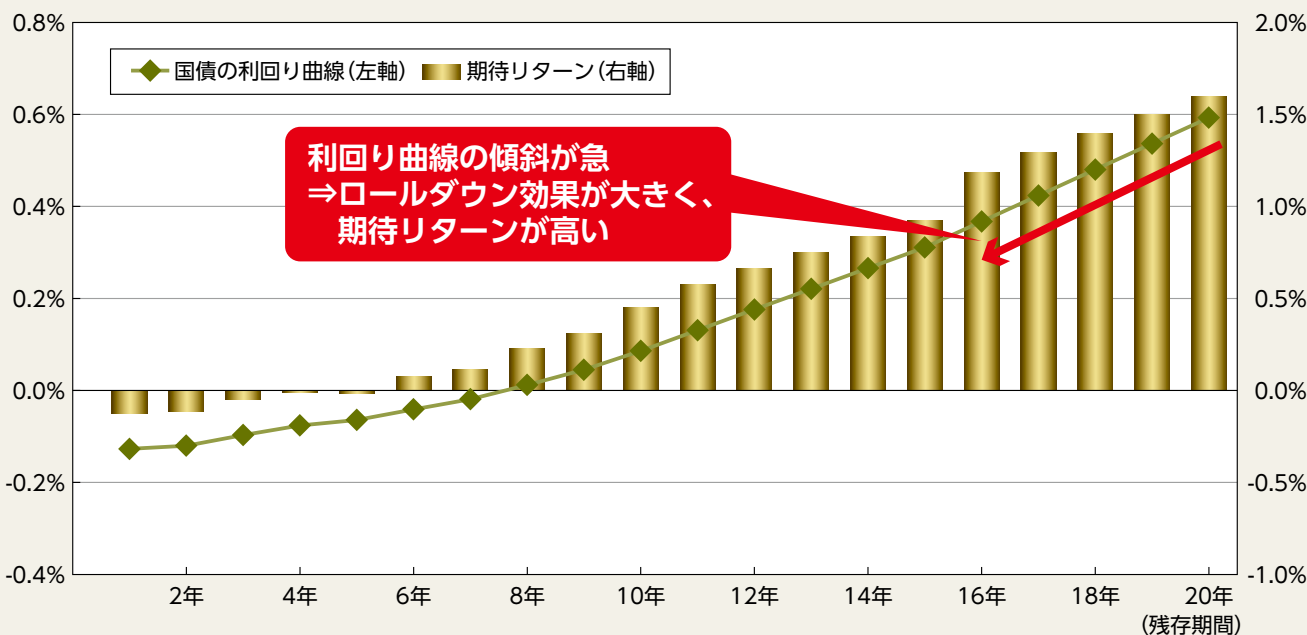
当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

α (アルファ) の源泉② ～期待リターンの高い年限に選択的に投資

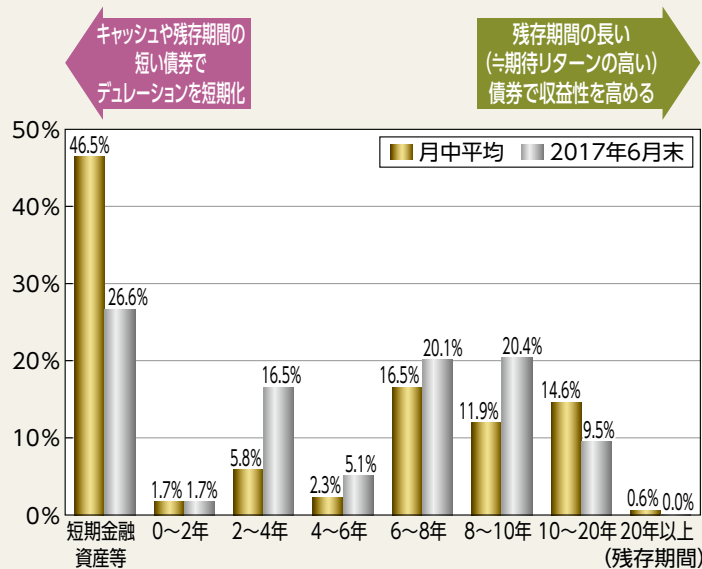
- 「利回り曲線(イールドカーブ)に変化がない場合の1年間の期待リターン」は、現在の市場環境においては残存期間の長い債券の方が短い債券に比べて高い傾向があります。
- マザーファンドの2017年6月の残存期間別組入比率をみると、短期金融資産や残存期間の短い債券を保有することでデュレーションを短期化するとともに、ロールダウン効果が大きく、期待リターンの高い年限の国債も組入れています。

残存期間別 期待リターンとマザーファンドの組入状況(2017年6月末)

国債の利回り曲線と期待リターン



マザーファンドの残存期間別組入比率 (対純資産総額比)



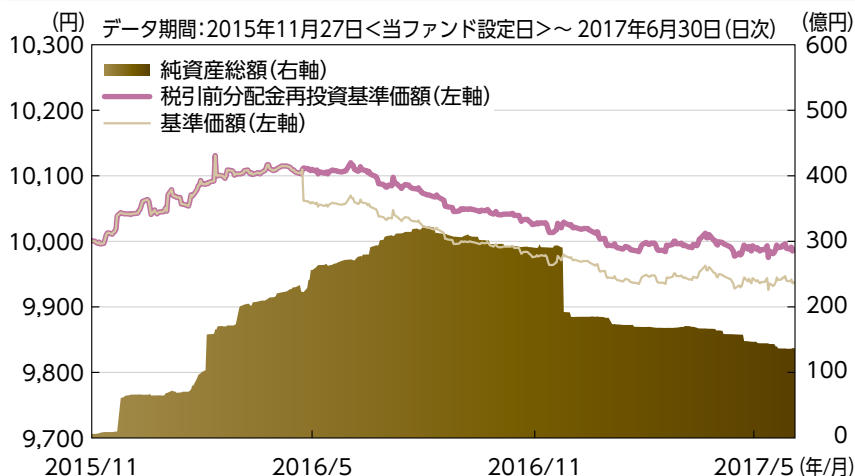
ロールダウン効果とは?

- ロールダウン効果とは、時間の経過とともに債券の利回りが低下することによって債券価格が上昇する効果のことです。
- 債券の利回りは残存期間によって異なりますが、残存期間の短い債券より長い債券の方が利回りが高いことが一般的です。現在の10年債は1年後には9年債になるように、時間の経過とともに保有債券の残存期間は短くなります。利回り曲線が変わらない場合、残存期間が短くなることで自動的に利回りが低下し、債券価格の上昇要因となります。これがロールダウン効果です。
- 利回り曲線の傾斜が急な部分(年限)ほど、ロールダウン効果が大きく、期待リターンが高い傾向があります。

出所) ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

運用状況 (2017年6月末)

基準価額・純資産の推移



分配の推移(1万口当り、税引前)

第1期	2016年5月	50円
第2期	2016年11月	0円
第3期	2017年5月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		50円

基準価額および純資産総額

基準価額	税引前分配金再投資基準価額	純資産総額
9,937円	9,986円	136億円

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

マザーファンドの状況(組入比率・ポートフォリオ情報)

	比率	ポートフォリオ平均
債券	73.4%	—
平均最終利回り	※1	0.03%
平均クーポン	※2	0.43%
平均直利	※3	0.38%
短期金融資産等	※4	—

比率は対純資産総額比

※1 「最終利回り」=満期までの保有を前提とすると、債券の購入日から償還日までに入ってくる受取利息や償還差損益(額面と購入価額の差)等の合計額が投資元本に対して1年当りどれくらいになるかを表す指標です。

※2 「クーポン」=額面金額に対する単年の利息の割合を表します。

※3 「平均直利」=平均クーポン÷平均時価単価
(※1～3は組入債券を加重平均したものです。短期金融資産等は含まれておりません。)

※4 当ファンドは短期金融資産等を含めポートフォリオの調整を行うため、投資環境によっては短期金融資産等の保有比率が高まる場合があります。短期金融資産等には先物の含み損益も含まれます。

平均修正デュレーション(月中平均)	※5	0.42年(4.97年)
債券部分の加重デュレーション		5.37年
債券先物部分の加重デュレーション		-4.95年

※5 「デュレーション」=債券投資におけるリスク度合いを表す指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ(リスクの大きさ)を表し、デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。「加重デュレーション」=「修正デュレーション×組入比率」で算出したものです。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

● 主な変動要因

債券投資 リスク	金利変動 リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合(債務不履行)、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
国債先物取引に 関するリスク		国債先物の価格は、金利の動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物を売建てている場合の先物価格の上昇、または先物を買建てている場合の先物価格の下落により損失が発生し、ファンドの資産価値が減少する要因となります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

当資料において使用している指数についての説明

- NOMURA-BPI各種指数は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みメモ

購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
信託期間	2025年11月20日まで(設定日:2015年11月27日)
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	5・11月の各20日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の基準価額に 1.62%(税抜1.5%)を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に信託報酬率をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。信託報酬率は各月毎に決定するものとし、各月の第1営業日から当該月の翌月の第1営業日の前日までの期間において、当該月の前月の最終営業日における日本銀行が発表する無担保コール翌日物レートに応じて、以下の通りとします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保コール 翌日物レート</th> <th>信託報酬率(年率) (括弧書きは税抜)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>1%未満</td> <td>0.594%(0.55%)</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>1%以上 2%未満</td> <td>0.702%(0.65%)</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>2%以上 3%未満</td> <td>0.810%(0.75%)</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>3%以上</td> <td>0.918%(0.85%)</td> </tr> </tbody> </table>		無担保コール 翌日物レート	信託報酬率(年率) (括弧書きは税抜)	①	1%未満	0.594%(0.55%)	②	1%以上 2%未満	0.702%(0.65%)	③	2%以上 3%未満	0.810%(0.75%)	④	3%以上	0.918%(0.85%)
		無担保コール 翌日物レート	信託報酬率(年率) (括弧書きは税抜)														
①	1%未満	0.594%(0.55%)															
②	1%以上 2%未満	0.702%(0.65%)															
③	2%以上 3%未満	0.810%(0.75%)															
④	3%以上	0.918%(0.85%)															
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。															
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。															

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●委託会社(ファンドの運用の指図を行います)

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター **0120-762-506**(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

●受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行います)

三菱UFJ信託銀行株式会社

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込は



池田泉州TT証券

商号等: 池田泉州TT証券株式会社
金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号
加入協会: 日本証券業協会

設定・運用は



ニッセイアセットマネジメント

商号等: ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会